



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	兵庫県	記入日: R 4. 4.
市町村	たつの市	
地区名	たつの市龍野	
重伝建選定年月日	令元.12.23	
拡大選定年月日	-	
種別	商家町・醸造町	
面積 (ha)	15.9	
選定基準	(一)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	たつの市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	H30. 6.29				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	R元. 6. 1				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	R元. 6. 1				
		最新改訂日	R 3.12.28				
概要		保存地区は、16世紀末までに龍野城下に形成され、近世以降、醤油醸造の一大産地に発展した町である。江戸時代に形成された町割りを残すとともに、軒が低く大壁造の古式な町家や醸造等に関する重厚な土蔵等をよく残し、中世を起源とする西播磨の城下町としての町並みを形成している。					
物件数	伝統的建造物（建築物）	272	主屋128、離れ44、土蔵38、倉庫14、庫裏11、門8、工場6、本堂6、渡廊下4、手水舎3、鐘楼3、納屋3、堂3、玄関1				
	伝統的建造物（工作物）	19	塀15、門2、煙突2				
	環境物件	0					
関連指定等	関連条例	名称	景観等の形成に関する条例(兵庫県)(県)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	0	-	-	0	0
		県指定	0	0	0	1	0
		市指定	3	0	0	0	0
国登録・国選択	4	-	-	0	0		
施設・団体・地区行事など	地区内公開施設	名称	たつの市かどめふれあい館				
		文化財種別	その他				
		公開状況	通年公開				
		名称	たつの市醤油の郷大正ロマン館				
		文化財種別	国登録有形文化財				
		公開状況	通年公開				
	住民保存会	名称					
		文化財種別					
		公開状況					
	保存会・まちづくり団体	名称	龍野町並み保存会				
		結成年	H30. 5				
		構成員	14				
		主な活動	伝建制度の啓発活動、伝建事業優先順位の調整、先進地視察研修 等				
	保存会以外で支援している民間組織（1）	名称					
		主な活動					
保存会以外で支援している民間組織（2）	名称						
	主な活動						

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10	
	修理－主屋	上限（万円）	800	
	助成措置	補助率	8/10	
	修理－蔵	上限（万円）	800	
	助成措置	補助率	8/10	
	修理－工作物	上限（万円）	300	
	助成措置	補助率	6/10	
	修景－主屋	上限（万円）	600	
	助成措置	補助率	6/10	
	修景－蔵	上限（万円）	600	
助成措置	補助率	6/10		
修景－工作物	上限（万円）	200		
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画区域	
		用途地域	一低、一中、近商	
		防火地域	法22条区域	
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	景観等の形成に関する条例(兵庫県)	
		地域名	龍野地区歴史的景観形成地区	
		区分	都道府県条例	
		制定日		
		法条例		
		地域名		
		区分		
		制定日		
		法条例		
		地域名		
		区分		
		制定日		
		法条例		
		地域名		
		区分		
	制定日			
	法条例			
	地域名			
	区分			
	制定日			
	法条例			
	地域名			
	区分			
	制定日			
	市町村基金条例	制定日		
		最終改正		
	不均一課税条例	たつの市伝統的建造物群保存地区におけるたつの市税条例及びたつの市都市計画税条例の特例を定める条例		
制定日		R元.12.27		
	最終改正	-		
建築基準法緩和条例	制定日			
	最終改正			
景観計画	策定日			
歴まち法 計画の認定	策定日	予定なし		
防災計画	策定予定			
	年度	R 4		
市町村全域に係る 防災計画	策定済み			
	年度	H17		
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり		
耐震マニュアル				

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	簡易耐震診断費、住宅耐震改修工事費、屋根軽量化工事費等の助成措置
	補助率	事業内容によって異なる
	上限額	事業内容によって異なる
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	助成措置なし
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	民間技術者等からなる専門部会の立ち上げ方、文化財保存活用支援団体の導入に係る実務の情報共有等が本地区では求められる。